

中国における村落共同体・地域社会の成り立ちとその意義

-人民公社時代の村落自治管理経験に学ぶ-

新谷直子

研究の目的と方法

この論文は日本福祉大学COE中国研究の一環の課題研究である。次の仮説的史観を基に、研究、考察を行った。

中国では、公土・公民思想に基づく専制支配が紀元前3世紀頃に成立し、従来の氏族制に代わって単婚小家族を核とした戸が社会の基本単位となった。この個々に独立した戸をめぐって2つの社会編成がみられる。1つには、専制君主による徴税・徴用のための《公的な社会編成》である。それは、官僚制度を媒介に、土地制度の変遷を伴った農民の組織化である。他の1つは、生産と生活を再生産するために、農民自身が行ってきた《私的な社会編成》であり、主には血縁を媒介としたものである。この2つの社会編成が、相互に統合されることなく、しかしある種の均衡を保ってきたのが19世紀中頃までの王朝期である。

以後、列強の進出により公的な社会編成の機能が失われ、私的な社会関係における野放図な富と権力の集中が、中国社会を混迷の状態に導いていくこととなる。20世紀半ばに中国全土を統一した共産党が、農地改革後に展開した農民の組織化過程は、上記の2つの社会編成を統合し、組織の内では農民の生産・生活の再生産を図り、外に対しては徴税の責任を負うという自治的な《村請制》を目指すものであった。しかしながら、人民公社に代表される自治管理制度が、真に2つの社会構成原理を統合し得たのか、或いは形式に終わったのかは疑問が残るところである。

それぞれに異なった原理を持った2つの社会編成が、中国の農村社会を特徴づけてきたこと、並びにその統合過程が、中国の農村社会形成における人民公社の位置づけであることは、中国研究者の中でも十分に認識されていないのが現状である。本研究では、以上の疑問に応えると共に、人民公社解体後の開放経済下にあつて、市場と行政へのアクセスに欠ける内陸部の郷村政府（旧人民公社）が、成長のための資源動員と福祉のための余剰移転に関して、人民公社時代の自治管理経験を如何なる形で活かしているか学ぶことを目的とし、以下の方法で考察し、現代中国の農村社会と開発について理解を深めようとするものである。

(1) 上記の2つの社会編成に関し、①土地制度の変遷を伴う徴税システムの一環としての農民組織化の過程と、②中国共同体論にみられる血縁・地縁の社会関係を概述する。この作業を通じて、「2つ」の社会編成という概念或いは記述が既にあるか、或いは土地制度と社会関係を統合した研究が既にあるかを検証する。

(2) 互助組から人民公社へ、さらには集体経済から个体経済への郷村政府の展開過程を概述。

この記述が、佐々木隆氏の河南省の4村の事例を、時間的・空間的に位置づける座標軸となることを考察する。

(3) 互助組から人民公社解体、さらには集体経済から个体経済への転換期における政治的或いは経済的理由を整理し、体制の如何に関わらず、共同体とは徴税のための apparatus すぎないことを確認する。この作業のため、①国務院発展研究センターの専門家と②党中央の農村工作班のメンバーへ北京にてインタビューを実施する。

論文の構成

はじめに 研究の背景と目的

第一章 中国農村社会の形成

- 第一節 中国村落共同体
- 第二節 徴税システムの変遷と基底社会
- 第三節 中国革命

第二章 人民公社の成立

- 第一節 人民公社の構造
- 第二節 人民公社の管理
- 第三節 人民公社解体経緯

第三章 移行経済下の農村

- 第一節 人民公社解体後の農村の状況
- 第二節 改革開放政策と二重価格制度による資本蓄積
- 第三節 移行経済下において多様化する農村地域社会の類型

第四章 まとめ

参考文献一覧

添付資料 1. : 事例研究 河南省禹州市農村企業の動き 佐々木隆 1985

添付資料 2. : 各地区別農村所得推移表

論文の概要

上述の研究課題をふまえ、本論文では以下のように整理、検証を行った。

第一章では土地制度の変遷を伴う徴税システムの一環としての農民組織化の過程、並びに中国共同体論にみられる血縁・地縁の社会関係を概述する。徴税システムを分析する理由は、領域管理国家における農民支配の構図を読み取り、そこから農村地域社会のあり方を把握するためである。

第一節では中国王朝期の郷村統治組織の変遷を整理し、国家による国民支配の構造を検証した。また、中国における「村落共同体」のあり方についての既存の研究を紹介した。中国においては専制国家による直接支配が徹底され、共同的な土地所有を媒介にした自治的な「村落共同体」が形成されることはなかったことを確認した。

第二節では中国王朝期の徴税システムの変遷と内容を時系列に詳述し、農民の組織化の過程を検証した。第三節では列強の進出により中国社会が混迷の時代へ入り、中国革命を迎えるまで過程を概観した。

第二章では土地革命を経て、中国共産党が中国を統一し社会主義を実現させ、互助組から人民公社設立の過程、その構造、管理を整理した。人民公社は成立 20 年に、政府の戦略と政策が大きく転換し、「生産請負制」を導入したことにより、解体への道をたどり、成立 25 年目の 1989 年には完全に解体した。

第三章では人民公社解体過程と移行下開放経済政策の下での農村、農民の多様化について整理した。開放経済の下に生じた二重価格制度を基盤に市場アクセスに恵まれた村とそうでない村や、また社会主義の理念の下、経営手腕の備わった幹部とともに、福祉的社会を追求した村と、地域の閉鎖性により封建的農村支配（土帝）が生じ、農民の負担が増大している村など、地域的な差異と人材の有無により農村地域社会が多様化し、変容していった様子をまとめた。研究課題として与えられた佐々木隆氏の河南省禹州市における事例は、村組織の改編を通じて試行錯誤をしていた 3 つの郷村を対象にしている。市場や行政といった外部環境が整わない状況において人民公社時代の集権的自治管理経験が不可欠あることが裏付けられた。

第四章では、人民公社解体後、多様化する中国地域社会の組織構造をまとめ、体制の如何に関わらず、共同体とは国家による徴税確保のための道具にすぎないことを検証した。この作業のため、国務院発展研究センターの専門家と党中央の農村工作班のメンバーへ北京にてインタビューを実施した。

共産党が作り上げた人民公社、生産大隊、生産隊という組織構造と解体後の郷鎮組織は、共産党支配の一元支配の実現と同時に、行政の末端までの管理体制を全国的に展開することを可能にさせた縦の関係に基づく、画一的強制的な結合であったといえる。生

産隊は農作業から、教育、医療、福祉といった日常生活相互扶助機能までも担う基本的単位を目指したが、その実態は内生的な社会関係を生む過程を経ることなく、国家の政治的、あるいは外向的都合により、その枠組みは解体された。資源の動員と組織経験が未熟なまま、自治的な社会が形成されることはなく、党支配の「縦」の政治組織のみ成立し、農家間における「横」の社会関係が生まれることはなかった。

人民公社解体後から社会主義市場経済制度がとられるまでの集体経済体制において新たに形成された農村地域社会は地域性と人材の有無などの条件によりその形は多種多様になり、試行錯誤を繰り返しながら発展への道を必死で模索した。<人民公社>は国家による制度化された組織であったが、その解体直後には農村自らの動機づけをもって資源の動員と余剰の移転を模索しようと必死で動き、運動論的ダイナミズムをもった時期であったということが確認できた。

人民公社の社員を経験、その後中央農村委員会で政策研究に従事し、現在は北京人民大学農村建設発展学院長を務める温鉄軍氏に北京にて直接の面談を持ち、貴重な見解を得た。その内容は以下の通りである。

土地改革後、中国の工業化政策推進と急速な資本蓄積を目的に政治的背景と経済的必要から人民公社が利用された。その手段として農民の労働力の動員、組織化が3つの段階を経て実行された。第一段階は1950年から53年の初級合作社である。当時、ソ連から54億ドルの援助を受け156の工業化プロジェクトが実施されると、農村から2千万人の労働者が動員され、工業インフラの整備と共に都市の食糧の需給も高まった。農村管理のために8つの案が協議され、うち陳雲が発案した「統一農村」案が採用された。これは4億の農民、1億の農家からなる自然村を基礎として400万個の合作社にまとめ、管理するというものである。これが初級合作社である。公益コスト、つまり農村管理コストを下げ、作物の政府買い上げ価格、市場価格の安定化に成功した。

1955年には、共産党政権は知識インテリ層による右派闘争を抑えると同時に農民の反抗を鎮めることに成功し、これまで認めていた土地の所有権利も農村から収奪する。これまでの400万の初級合作社を9万までに統合、さらに管理体系を集約し、高級合作社として再編した。農村管理を合作社レベルまで下ろしたのである。これが第二段階である。1955年にはソ連で第五次五カ年計画を経て工業化が完了した年である。ソ連はその工業製品の市場を求めて、共産圏各諸国に市場開放を要求するが、ソ連軍の駐留を持たない、中国、ベトナム、旧ユーゴなどは強く反発し外交関係が悪化する。それに伴い、これまでの対中援助がストップし、ソ連からの後ろ盾を失い、孤立化した中国は自力での工業化を達成しなくてはならない。資本の高度蓄積のための労働力の動員が必要となり、ここに工・農・学・兵・商のすべてを統一管理するための手段として人民公社化運動が始まった。人民公社が果たさな

ければならなかった経済的背景はまず一つに工業製品の国内マーケットとしての役割である。9万5千社の人民公社への販路を通じて、その制度的コストを負担させたのである。2つめはソ連からの借款の返済である。商品作物などの供出はすべて人民公社の負担となった。重工業発展のためのインフラ整備はすべて農民の労働力で賄われるが、ほぼ無報酬に近く、人民公社あるいは生産大隊へその一部が還元されたのみであった。

1970年代になると、資本蓄積が進み工業化を達成するとかつてソ連が中国を始め、共産主義諸国に行ったと同様の開放要求をベトナム、カンボジア、ラオスなどへ中国自身が行うようになる。外貨獲得のための手段であった農業製品がやがて工業化の進展と共に不採算事業へ陥ると、政府はこれまでの農業政策を一変し、その統制力を弱めていく。これが人民公社の解体へとつながった。解体後、以前の伝統的零細農家の形態へと逆行していく。

人民公社制度を成功に導いた要因はまず一つにイデオロギーの宣伝が非常に奏功したことと、もう一つは、農民に対するインセンティブが用いられたことである。つまり、これまで制度として存在していなかった社会制度、たとえば医療、教育、福祉などの公共サービスを低コストで実現することにより知識インテリ層の抵抗を抑え農村に浸透していったのである。しかし、この制度が整わないまま、人民公社が解体されたことにより、現在まで公共社会保障サービスの不在の問題が続いているのも事実である。

高度成長、都市開発の裏で疲弊する農村、農業政策は農民が人口の8割をしめる中国にとって現在、共産党政権の中枢のみならず世界中の関心であり、課題である。国家工業化を陰で支えてきた農村を再び行政が支援する政策が最優先におかれている。農業税の撤廃や各農家への最低生活保障制度の整備など、行政の支援といった上からの政策と同時に、学者たちが中心となって内陸部の農村に生産共同組合（合作社）を運営しようとする動きがある。市場経済体制移行後、公共サービスも社会保障も整わないままの農民に対し、スポーツなどの活動を利用し地域社会への帰属意識を高めると同時に、単一作物の有機栽培農法の指導、都市への市場ルート開拓整備を進めるなど、河南、安徽を初めとする各省にモデル実験区が作られはじめている。学者主導に始まったこの組織化の試みが、<人民公社>時代の村請制的組織運営経験を意識するにせよ、そうでないにせよ、行政が再び「共同体」を意識した運動を農村発展の鍵として注目を浴びている。

以上